信念と決意で日米合意事項実行を

沖縄は「日米同盟の絆」

ユーラシア同盟の復活か――中ロ接近は米国の戦略的誤算!?

「ユーラシア同盟」が今、新たに出現しようとしている（Voice of Russia 5／23／2014）。プーチン大統領は上海を訪問し5月20日に習近平国家主席と首脳会談を行い、戦略的接近を図った。中ロは懸案だった天然ガスの輸出交渉を決着。同時に中ロは東シナ海で「海上協力2014」演習を行い日米を牽制した。さらに、翌日のアジア信頼醸成措置会議（CICA）では、習近平は「アジアの安全はアジアの国民で守らねばならない」とし、中ロが結束してアジア各国と連携して秩序形成を行うことを宣言した。

中ロ接近は「地政学の復活」となる。そうなれば、ユーラシア大陸の真ん中の「ハートランド」にそれぞれ位置する二つの大国は世界を制する地政学的優位を確保することになる。

米ソ冷戦は、ソ連のランド・パワー対米国のシー・パワーの争いと揶揄された。しかしランド・パワーの中ロは冷戦末期から今に至るまで「間合い」があり一体化することはなかった。ところが、ウクライナと南シナ海・東シナ海での米国連合の中ロに対する強硬な動きが逆にこの両国を接近させることになってしまった。

この点、ケートー研究所のテッド・カーペンター上級研究員は、「米国は二つの大国を敵に回す外交上の愚行を犯す瀬戸際に立っている」と警鐘を鳴らす（National Interest 4／18／2014）。また、ヘンリー・キッシンジャーは米中接近で中ロの分断を図り、ユーラシア同盟を戦略的に阻止した。そのとき、キッシンジャーは「米国は中ロを接近させないよう、米国は中ロを繋ぎ止めねばならない」との格言を残した。

潜在的脅威が日米同盟を強化させ中国の挑戦が招く事態への対処を

一方、ロシアは中国と共に来年、対日・独戦勝70周年式典を共催することを決めると同時に、ウクライナ情勢で日本が対ロ制裁に同調したため北方領土交渉に影響がでる可能性を示唆している。

この状況で安倍政権はどういう政策をとるのかが今、問われる――。

当然ながらアジアでの潜在的脅威の顕在化は日米同盟を強化させる。しかも、ぶれずに対米重視路線を進める安倍政権には追い風となろう。「日米同盟の絆」はますます深みが増す。一方、中国からの三戦（世論戦、心理戦、法律戦）は増えることが予想され、当然、尖閣諸島および防空識別圏での挑戦は激しくなる。

沖縄の戦略的重要性――トリップ・ワイヤーとしての「海兵隊」

早速、5月24日には日本の防空識別圏と中国の防空識別圏がオーバーラップする東シナ海上空で、中国空軍の戦闘機が自衛隊機に異常接近した。今後ともこのような事態は頻発するようになるかもしれない。

いかにその事態に安倍政権は対処するか――。

南シナ海で中国と領有権争いをしているアジア諸国と比べ、日本は圧倒的な抑止力（在日米軍）を持つ。特に日本には沖縄に極東最大規模のアメリカの嘉手納空軍基地があるからである。また、尖閣諸島での中国との確執を考えた場合、日米安全保障条約行使のためのトリップ・ワイヤー（仕掛け線）となっている海兵隊が駐留する普天間基地も抱える。

戦略的優位性を持つ日本が、考えねばならないことは、戦略的拠点となっている在沖米軍の存在をもう一度考え直し活用することにある。

それと同時に、日米の政府の間の約束事である普天間の辺野古移転を予定通り履行することが重要となる。安倍晋三総理は、2013年2月の日米首脳会談で「再編実施のための日米のロードマップ」（平成22年5月）を確認し、仲井眞弘多沖縄県知事が埋め立て申請を許可したのを受け、着々とその行程を進めている。しかしながら、今年1月の名護市長選挙では、移設反対の稲嶺進氏が再選された。稲嶺市長は訪米して反対をワシントンで訴えるとともに、市長権限が及ぶ範囲で工事を阻止する構えである。シュワブ水域での生物調査や陸と海のボーリング調査などが進めば反対運動が高まると考えられる。また、今年12月9日には任期満了となる沖縄県知事選挙がある。政府・与党は是が非でも選挙に勝利せねばならない。一方、安倍政権は、固い信念と決意を持ち日米間の合意事項を実行するのみである。その意味でも沖縄は「日米同盟の絆」であり、日米の安全保障の戦略的重要拠点である。